反対の声 上げ続ける

安保法案

国会前 高校生も 母親も

安保関連法案に反対し、国会前で声を上げる大勢の人たち＝18日午後6時16分（魚眼レンズ使用）

国民の理解が深まらないまま、与党は戦後の安全保障政策を大転換させる安保関連法案成立に向け突き進んだ。「70年守ってきた平和が崩れる」「憲法解釈を変えるやり方はおかしい」。最終盤の18日も国会前や列島各地で、多くの市民が抗議。「法律ができても諦めない」「反対の意思を示し続けることが大切」。今後を見据え、そんな声も聞かれた。

70年続いた平和はどうなるのか！。安全保障関連法制をめぐる与党の攻防がピークを迎えた18日、国会前には朝から多くの市民が集った。学生、母親、会社員…。「後悔したくない」。危機感に突き動かされ、夜まで反対の声を上げ続けた。

時折、雨がぱらつく正門前。歩道を人が埋め、車道の一部が開放された。手には「戦争させない」「9条壊すな」と書いたプラカード。"戦争法案、絶対反対"。路上にはコールや歓声が響き、交通整理に当たる警察官の声をかき消した。

茨城県の女子高校生（18）は「政治の話をすると友情が壊れるかもしれない」と1人で来た。「その思いは『親しい人に戦地へ行ってほしくない』。憲法9条のおかげで平和に学校にも通える」。東京都の男子高校生（17）は「来年、選挙権を得る前に自分の目で見ておこう」と足を運んだ。「いつでもどこでも戦争できるようになると不安を口にし、必ず投票し、自分の思いを示します」。

学生らのグループ「SEALDs（シールズ）」メンバーと「安倍は辞めろ」と叫んでいた千葉県の税理士加藤啓二さん（51）は「法律ができても政権打倒まで頑張る」とプラカードを掲げた。

「反対と言わなければ賛成と思われる。後悔したくなかった」。東京都練馬区の保育園非常勤職員の女性（40）は「憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認はおかしい」と訴える。

「戦争放棄の下で育ってきたのに今日で終わるのか…」。ベビーカーの1歳長男に「瞬、視線を落としたのは東京都武蔵野市の主婦（39）。それでも、訴えることをやめない人々の姿に「法律ができても、まだまだ諦めません」と言い切った。

夜の集会の参加者は、主催者発表で4万人以上。警視庁は明らかにしていないが、警察関係者は約1万1千人とした。

貧困層 自衛隊に？

米で勧誘制度

安全保障法制によって、将来的に貧困層の若者が自衛隊に入隊せざるを得ない状況が生まれるのではないか。低所得者層を中心に勧誘する米軍の現状を念頭に、そうした懸念を抱える母親たちの間で生まれている。

人口減少や非正規雇用の増加、経済的格差の拡大を背景に「自衛隊も米軍のように奨学金制度などを売り物にして勧誘をするようになるのでは」と心配する。

米国はベトナム戦争から撤退を始めた1973年に徴兵制を廃止した。その後、軍は奨学金制度の拡充や、除隊後の就職仲介といった対応を進め、主に低所得者層をターゲットに勧誘。除隊後を見据え、チャンスを求めて入隊した若者がイラク戦争などに送られた。こうした状況は「経済的徴兵制」とも呼ばれる。本来の徴兵制ではないものの、経済的な事情から入隊に追い込まれるという意味だ。

東洋大の大学院生の男性（36）＝東京都新宿区＝は「日本も格差が広がり、貧困の連鎖は深刻。米国のような経済的支援があれば、やむを得ず自衛隊を選ぶ人が増えるのでは」と話す。「安保法案に反対しなければ、社会的弱者が徴力者のために動かされる世の中になる」と国会前の集会に参加してきた。

「ママたちの間で経済的徴兵制はよく話題になる」と語るのは、5歳の子どもを育てる池田晃子さん（36）＝西東京市。「誰の子どもも殺させない」を合言葉に活動する「安保関連法案に反対するママの会」メンバーだ。人口減少が進めば隊員が不足し、自衛隊も低所得者層への勧誘を強めるかもしれない」。「望まないのに危険な任務に就かされ、殺し殺されるということにもなりかねない」と危ぶむ。

労働問題に詳しい脇沢紘甲南大名誉教授は「他国と比べ日本はまだ失業率がそれほど高くないため、すぐに米国のような状況になるとは考えにくい」と分析。「だが、アベノミクスに格差を改善する要素はなく、若者の不安は理解できる。職業訓練が期待できないブラック企業より、技能などが身につく自衛隊に引き寄せられる状況が、じわじわと進む可能性は十分にある」と話した。

9/19
福4